



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所  
 コード番号 6324 URL http://www.hds.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,951	23.1	7,066	51.4	7,525	56.0	4,833	61.5
26年3月期	21,083	16.3	4,668	35.9	4,822	34.9	2,993	52.7
(注) 包括利益	27年3月期 8,144百万円( 57.7%)		26年3月期 5,165百万円( 66.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.77	—	14.7	17.1	27.2
26年3月期	32.68	—	11.0	12.8	22.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 299百万円 26年3月期 85百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,440	37,680	73.3	395.68
26年3月期	38,625	30,520	75.9	320.13

(参考) 自己資本 27年3月期 36,243百万円 26年3月期 29,323百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,494	△1,603	△737	10,230
26年3月期	3,643	△1,102	△5,591	6,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	885	29.6	3.3
27年3月期	—	22.00	—	7.00	—	1,312	27.2	4.0
28年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		30.0	

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期期末配当金および平成28年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	13.4	3,850	6.0	4,150	6.8	2,700	8.7	29.48
通期	29,000	11.7	7,800	10.4	8,400	11.6	5,500	13.8	60.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	94,749,300株	26年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,152,193株	26年3月期	3,152,061株
③ 期中平均株式数	27年3月期	91,597,135株	26年3月期	91,597,239株

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,029	23.9	5,975	42.9	6,340	44.9	4,063	45.5
26年3月期	18,584	15.0	4,180	41.5	4,375	37.9	2,792	47.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	44.37		—					
26年3月期	30.49		—					

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,861	32,373	77.3	353.43
26年3月期	33,228	26,648	80.2	290.93

(参考) 自己資本 27年3月期 32,373百万円 26年3月期 26,648百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	10.0	3,150	0.5	3,680	8.1	2,450	12.2	26.75
通期	25,000	8.6	6,300	5.4	6,900	8.8	4,600	13.2	50.22

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、決算説明会（平成27年5月19日予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題 .....	6
(3) 目標とする経営指標 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(有価証券関係) .....	23
(退職給付関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	32
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	32
(2) 海外売上高 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域の回復には力強さが見られなかったものの、米国では個人消費と製造業の生産が底堅く推移したことに加え、労働市場も改善傾向となるなど景気が回復基調となりました。また、アジア地域も中国をはじめ、ASEAN諸国も堅調であったことから、成長が継続しました。

当社グループの事業環境は、先進国では製造業の設備投資が堅調であったことに加え、新興諸国でも自動化・省力化ニーズが高まったことから、期を通じて良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは自動車産業の設備投資が底堅く実行されたことにより、溶接及び塗装ロボット向けの受注が増加しました。また、中国をはじめとするアジア諸国において、生産の効率化、品質の安定化を目的としたロボット投資が高まりを見せ、スマートフォンやタブレットなどの製造現場で使用される小型の組立・搬送ロボット向けの受注が増加しました。半導体製造装置向けは、半導体デバイスメーカーによる微細化、高集積化等の先端投資が継続したことにより安定した受注実績となり、フラットパネルディスプレイ製造装置向けも中小型ディスプレイ用の設備投資が底堅く推移したことから、ともに前連結会計年度と同水準の受注を確保しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、景気拡大が継続した影響を受け、前期比23.1%増加の259億51百万円となりました。

損益面につきましては、製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、売上総利益は前期比32.9%増加の121億21百万円、営業利益は前期比51.4%増加の70億66百万円、経常利益は前期比56.0%増加の75億25百万円、当期純利益は前期比61.5%増加の48億33百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が213億2百万円（前期比29.0%増）、メカトロニクス製品が46億48百万円（前期比1.8%増）で、売上高比率はそれぞれ82.1%、17.9%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

期を通じて主に産業用ロボットの需要が増加したことにより、売上高は前期比25.9%増加の225億34百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収の影響などにより前期比46.2%増加の80億75百万円となりました。

#### (北米)

売上高につきましては、ドルベースでは前期比で同水準となりましたが、為替が円安・ドル高に進んだ影響により、円ベースでは前期比7.3%増加の34億17百万円となりました。一方、セグメント利益（経常利益）は、為替の影響により輸入販売部門の収益性が改善したことからドル及び円ベースともに増益となり、前期比35.3%増加の3億64百万円となりました。

#### (欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ユーロベースでの売上高が前期比で増収となったことに加え、為替が円安・ユーロ高に進んだ影響により、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前期比179.7%増加の2億79百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後の経済環境は、欧州経済の回復力に力強さが乏しいものの、米国、アジア、日本経済は引き続き堅調な成長が期待されることから、全般に緩やかな成長が持続するものと見込まれます。

当社グループの事業環境につきましては、中国をはじめとするアジアの新興国における自動化、省力化ニーズを背景に産業用ロボット向けが増加するとともに、半導体製造装置向けや工作機械向けも増加すると予測していることから、良好な環境が持続するものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

平成28年3月期の連結業績は、売上高290億円（前期比11.7%増）、営業利益78億円（前期比10.4%増）、経常利益84億円（前期比11.6%増）、当期純利益55億円（前期比13.8%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて52億86百万円増加（前期比29.5%増加）し、232億15百万円となりました。これは、現金及び預金が30億60百万円増加（前期比33.8%増）したことに加え、販売の増加により受取手形及び売掛金が17億79百万円増加（前期比26.5%増）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて55億28百万円増加（前期比26.7%増）し、262億25百万円となりました。これは、設備投資の実行により有形固定資産が13億12百万円増加（前期比22.5%増）し、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が42億18百万円増加（前期比28.7%増）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて108億15百万円増加（前期比28.0%増）し、494億40百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億96百万円増加（前期比41.3%増）し、71億76百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億17百万円増加（前期比24.0%増）したことに加え、未払法人税等が4億7百万円増加（前期比35.9%増）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億58百万円増加（前期比51.5%増）し、45億83百万円となりました。これは、繰延税金負債が11億63百万円増加（前期比49.6%増）したことに加え、長期借入金が3億4百万円増加（前期比196.1%増）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて36億55百万円増加（前期比45.1%増）し、117億60百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71億59百万円増加（前期比23.5%増）し、376億80百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が30億67百万円増加（前期比71.2%増）したことに加え、利益剰余金が38億53百万円増加（前期比18.8%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から73.3%になりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて33億46百万円増加し、102億30百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、54億94百万円となりました。(前連結会計年度は36億43百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出が20億41百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を74億69百万円計上したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、16億3百万円となりました。(前連結会計年度は11億2百万円の支出)

これは、有形固定資産の取得による支出が18億78百万円あったことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、7億37百万円となりました。(前連結会計年度は55億91百万円の支出)

これは、借入れによる収入が10億88百万円あったものの、借入金の返済による支出が5億60百万円、配当金の支払による支出が11億29百万円あったことが主な要因です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.6	63.9	67.5	75.9	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	189.8	179.1	139.6	246.2	491.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	2.7	1.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	146.1	87.5	79.6	95.8	340.3

## (注)

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行っており、配当性向は30%を目処としております。

なお、従前は“単体”の当期純利益をベースにしておりましたが、2015年度の配当から、“連結”の当期純利益をベースといたします。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期（平成27年3月期）の期末配当は、1株当たり7円を予定しております。

次期（平成28年3月期）の1株当たり配当につきましては、前掲の「次期の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当9円、期末配当9円、年間配当18円を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### ①設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ②研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ③品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### ④外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

#### ① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

#### ② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

#### ③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

#### ④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、さらなる成長と事業体質の強化を図るため、長期ビジョン及び平成28年3月期を初年度とした新中期経営計画（2015年～2017年度）を策定しました。当該経営計画期間においては、当社グループの主要3製品（メカトロニクス製品、精密遊星減速装置、波動歯車装置）について、各々の競争力と事業基盤の強化を図り、モーション・コントロール業界でのプレゼンスを向上させる取り組みを実施してまいります。

#### ■長期ビジョン（2020年）

（ありたい姿）

価値ある製品とサービスの提供によって  
モーション・コントロール業界において  
唯一無二の存在であり続ける

（目指すポジション）

- ・ 独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
- ・ 精密減速装置分野のリーディングカンパニー



■中期経営計画（2015年度～2017年度）

（基本方針と戦略）

① 主要3製品の競争力と事業基盤の強化

【メカトロニクス製品】

- ・課題解決力向上によるニッチトップの地位確立
- ・サービス・販売体制の強化
- ・コア技術の強化による新製品の積極投入

【遊星減速装置】

- ・事業体制の強化による海外市場の攻略
- ・海外市場における販売体制の強化
- ・研究開発体制の拡充

【波動歯車装置】

- ・競争優位の向上と圧倒的なポジションの確立
- ・ロボット用途のさらなる深耕と新規用途の開拓
- ・多様なニーズを満たす新製品の開発と市場投入

② アジア市場における積極的拡販

- ・地域密着体制の整備とブランドの強化・浸透

③ QCDSのあくなき追求による顧客志向型組織の高度化

- ・市場要求を満たす組織能力の引き上げ

④ 持続的な成長を可能とする人材の育成

- ・国際人材、マネジメント人材の育成

（財務目標）

平成30年3月期 連結経営成績（目標）

売上高 : 350億円

営業利益 : 95億円

当期純利益 : 70億円

（3）目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率：20%以上
- ・自己資本当期純利益率(ROE)：10%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,057,018	12,117,107
受取手形及び売掛金	6,707,564	8,486,611
有価証券	30,665	30,678
商品及び製品	192,766	245,302
仕掛品	569,122	786,740
原材料及び貯蔵品	729,788	866,561
繰延税金資産	465,572	508,035
その他	231,405	174,754
貸倒引当金	△54,207	-
流動資産合計	17,929,696	23,215,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,297,559	5,569,347
減価償却累計額	△3,049,146	△3,305,981
建物及び構築物 (純額)	2,248,413	2,263,366
機械装置及び運搬具	3,843,654	5,473,408
減価償却累計額	△2,043,805	△2,604,464
機械装置及び運搬具 (純額)	1,799,848	2,868,943
土地	1,012,029	1,023,611
リース資産	543,554	527,740
減価償却累計額	△403,770	△381,768
リース資産 (純額)	139,784	145,972
建設仮勘定	60,105	65,451
その他	3,707,934	4,026,233
減価償却累計額	△3,134,479	△3,247,591
その他 (純額)	573,455	778,641
有形固定資産合計	5,833,637	7,145,987
無形固定資産		
ソフトウェア	169,581	169,222
その他	9,403	7,818
無形固定資産合計	178,984	177,041
投資その他の資産		
投資有価証券	769,549	757,963
関係会社株式	13,207,876	16,956,042
長期貸付金	306,339	360,375
長期前払費用	4,703	48,631
長期預金	1,850	4,250
退職給付に係る資産	603,689	1,024,406
繰延税金資産	25,973	28,894
その他	75,415	87,559
貸倒引当金	△311,767	△365,975
投資その他の資産合計	14,683,629	18,902,147
固定資産合計	20,696,251	26,225,177
資産合計	38,625,948	49,440,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,185	2,159,842
短期借入金	10,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	52,143	154,668
リース債務	59,988	47,803
未払法人税等	1,134,314	1,541,906
賞与引当金	664,693	783,801
役員賞与引当金	115,126	165,336
製品補償損失引当金	43,699	60,882
その他	1,257,119	2,131,996
流動負債合計	5,079,270	7,176,238
固定負債		
長期借入金	155,519	460,462
長期未払金	47,598	47,598
リース債務	81,565	101,107
繰延税金負債	2,345,913	3,508,990
役員退職慰労引当金	311,744	348,069
執行役員退職慰労引当金	36,637	57,807
退職給付に係る負債	46,807	59,816
固定負債合計	3,025,787	4,583,852
負債合計	8,105,058	11,760,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	20,503,247	24,356,267
自己株式	△2,304,883	△2,305,055
株主資本合計	25,012,616	28,865,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,740,491	6,382,214
為替換算調整勘定	425,562	781,690
退職給付に係る調整累計額	144,575	214,134
その他の包括利益累計額合計	4,310,629	7,378,040
少数株主持分	1,197,644	1,437,374
純資産合計	30,520,889	37,680,878
負債純資産合計	38,625,948	49,440,969

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,083,534	25,951,062
売上原価	11,965,633	13,829,327
売上総利益	9,117,901	12,121,735
販売費及び一般管理費	4,449,801	5,054,923
営業利益	4,668,100	7,066,812
営業外収益		
受取利息	5,775	8,422
受取配当金	118,292	140,337
持分法による投資利益	85,786	299,861
補助金収入	16,402	9,484
為替差益	41,862	18,458
その他	13,477	35,968
営業外収益合計	281,597	512,532
営業外費用		
支払利息	43,362	5,516
支払手数料	32,559	-
コミットメントフィー	25,475	5,999
補助金費用	15,263	7,957
その他	10,454	34,706
営業外費用合計	127,115	54,180
経常利益	4,822,582	7,525,164
特別利益		
固定資産売却益	-	3,067
特別利益合計	-	3,067
特別損失		
固定資産除却損	1,246	13,926
製品補償損失	24,112	44,768
役員退職特別加算金	19,800	-
その他	5,692	-
特別損失合計	50,851	58,695
税金等調整前当期純利益	4,771,730	7,469,536
法人税、住民税及び事業税	1,752,149	2,555,092
法人税等調整額	7,978	28,136
法人税等合計	1,760,127	2,583,229
少数株主損益調整前当期純利益	3,011,603	4,886,307
少数株主利益	17,860	52,707
当期純利益	2,993,743	4,833,599

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,011,603	4,886,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123,082	2,641,723
為替換算調整勘定	509,144	511,141
退職給付に係る調整額	-	69,559
持分法適用会社に対する持分相当額	521,182	36,156
その他の包括利益合計	2,153,409	3,258,581
包括利益	5,165,012	8,144,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,950,301	7,912,023
少数株主に係る包括利益	214,710	232,865

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	18,242,282	△2,304,883	22,751,650
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	5,203,709	18,242,282	△2,304,883	22,751,650
当期変動額					
剰余金の配当			△732,777		△732,777
当期純利益			2,993,743		2,993,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,260,965	—	2,260,965
当期末残高	1,610,542	5,203,709	20,503,247	△2,304,883	25,012,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,617,408	△407,913	—	2,209,495	1,025,421	25,986,567
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,617,408	△407,913	—	2,209,495	1,025,421	25,986,567
当期変動額						
剰余金の配当						△732,777
当期純利益						2,993,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123,082	833,475	144,575	2,101,133	172,223	2,273,356
当期変動額合計	1,123,082	833,475	144,575	2,101,133	172,223	4,534,322
当期末残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,520,889

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	20,503,247	△2,304,883	25,012,616
会計方針の変更による累積的影響額			149,118		149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,542	5,203,709	20,652,365	△2,304,883	25,161,734
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129,698		△1,129,698
当期純利益			4,833,599		4,833,599
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,703,901	△171	3,703,730
当期末残高	1,610,542	5,203,709	24,356,267	△2,305,055	28,865,464

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,520,889
会計方針の変更による累積的影響額						149,118
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,740,491	425,562	144,575	4,310,629	1,197,644	30,670,007
当期変動額						
剰余金の配当						△1,129,698
当期純利益						4,833,599
自己株式の取得						△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	3,307,140
当期変動額合計	2,641,723	356,128	69,559	3,067,410	239,729	7,010,870
当期末残高	6,382,214	781,690	214,134	7,378,040	1,437,374	37,680,878

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,771,730	7,469,536
減価償却費	1,170,661	1,305,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,971	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,116	18,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,650	36,325
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,492	21,170
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,146	50,209
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,586	17,182
受取利息	△5,775	△8,422
受取配当金	△118,292	△140,337
支払利息	43,362	5,516
持分法による投資損益 (△は益)	△85,786	△299,861
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,067
固定資産除却損	1,246	13,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,578,279	△1,679,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,184	△333,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,219	348,492
その他	363,470	367,016
小計	4,557,934	7,188,712
利息及び配当金の受取額	131,561	148,606
持分法適用会社からの配当金の受取額	136,111	195,146
利息の支払額	△38,019	△16,144
法人税等の支払額	△1,152,682	△2,041,202
法人税等の還付額	8,289	19,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643,195	5,494,504



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,223,922	△1,878,073
有形固定資産の売却による収入	-	7,776
無形固定資産の取得による支出	△81,763	△64,330
定期預金の預入による支出	△1,956,957	△2,543,788
定期預金の払戻による収入	2,094,000	2,930,000
敷金及び保証金の差入による支出	△14,927	△11,079
敷金及び保証金の回収による収入	743	1,154
短期貸付けによる支出	△350	-
短期貸付金の回収による収入	350	170
長期貸付金の回収による収入	326	166
その他	79,793	△45,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,102,707</b>	<b>△1,603,887</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△20,000	△430,000
長期借入れによる収入	110,799	538,000
長期借入金の返済による支出	△4,812,714	△130,533
リース債務の返済による支出	△85,089	△61,852
自己株式の取得による支出	-	△171
配当金の支払額	△732,777	△1,129,698
少数株主への配当金の支払額	△71,550	△73,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,591,332</b>	<b>△737,677</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	221,214	193,363
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△2,829,629</b>	<b>3,346,303</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,713,580	6,883,951
現金及び現金同等物の期末残高	6,883,951	10,230,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が231,190千円増加し、利益剰余金が149,118千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.63円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	5,456,766	5,593,842

2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	28,245	28,902
土地	33,146	33,146
計	61,391	62,048

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8,692	5,256
長期借入金	22,228	9,392
計	30,920	14,648

## 3 コミットメントライン契約

資金調達の実行性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成26年3月31日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額50億円のコミットメントライン契約(3ヵ年)を締結しております。

また、中期的な運転資金を確保すべく、このコミットメントライン契約を、平成30年3月30日まで期間延長しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000	5,000,000
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	5,000,000	5,000,000

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与手当	1,436,447	1,614,077
役員賞与引当金繰入額	98,826	184,329
退職給付費用	51,095	30,443
役員退職慰労引当金繰入額	34,485	35,365
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,067	21,170
研究開発費	1,213,668	1,282,350

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,235,196	1,309,311

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	—	2,979
工具器具備品	—	87
計	—	3,067

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	185	2,065
機械装置	538	0
工具器具備品	522	11,860
計	1,246	13,926

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,741,213	3,600,221
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,741,213	3,600,221
税効果額	△618,130	△958,497
その他有価証券評価差額金	1,123,082	2,641,723
為替換算調整勘定		
当期発生額	509,144	511,141
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	174,562
組替調整額	—	△83,342
税効果調整前	—	91,220
税効果額	—	△21,660
退職給付に係る調整額	—	69,559
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	521,182	36,156
その他の包括利益合計	2,153,409	3,258,581

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100	—	—	31,583,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,687	—	—	1,050,687

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	427,453	14	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100	63,166,200	—	94,749,300

(注) 発行済株式の数の増加は、平成26年10月1日付株式分割(普通株式1株につき1:3の割合で分割)による増加であります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,687	2,101,506	—	3,152,193

(注) 自己株式の数の増加は、平成26年10月1日付株式分割(普通株式1株につき1:3の割合で分割)による増加及び単元未満株式の買取請求による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	457,986	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	67,712	22	平成26年9月30日	平成26年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641,179	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,057,018	12,117,107
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,665	30,678
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,203,732	△1,917,531
現金及び現金同等物	6,883,951	10,230,254



(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	8,516,142	2,716,931	5,799,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,516,142	2,716,931	5,799,211
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,516,142	2,716,931	5,799,211

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	12,116,363	2,716,931	9,399,432
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,116,363	2,716,931	9,399,432
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,116,363	2,716,931	9,399,432

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。  
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度では、職位と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,727,959	1,859,111	1,859,111	1,690,333
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△231,190	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,727,959	1,627,920	1,627,920	1,690,333
勤務費用	100,471	128,621	128,621	100,471
利息費用	31,103	9,594	9,594	31,103
数理計算上の差異の発生額	1,663	2,275	2,275	1,663
退職給付の支払額	△2,085	△78,079	△78,079	△2,085
過去勤務費用の発生額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
退職給付債務の期末残高	1,859,111	1,690,333	1,690,333	1,859,111

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,202,041	2,462,800	2,462,800	2,714,739
期待運用収益	44,040	49,255	49,255	44,040
数理計算上の差異の発生額	115,475	176,838	176,838	115,475
事業主からの拠出額	103,315	103,923	103,923	103,315
退職給付の支払額	△2,085	△78,079	△78,079	△2,085
その他	13	—	—	13
年金資産の期末残高	2,462,800	2,714,739	2,714,739	2,462,800

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,859,111	1,690,333	1,690,333	1,859,111
年金資産	△2,462,800	△2,714,739	△2,714,739	△2,462,800
	△603,689	△1,024,406	△1,024,406	△603,689
非積立型制度の退職給付債務	—	—	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△603,689	△1,024,406	△1,024,406	△603,689
退職給付に係る資産	△603,689	△1,024,406	△1,024,406	△603,689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△603,689	△1,024,406	△1,024,406	△603,689

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	100,471	128,621
利息費用	31,103	9,594
期待運用収益	△44,040	△49,255
数理計算上の差異の費用処理額	△28,138	△83,342
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	△13	851
確定給付制度に係る退職給付費用	59,382	6,468

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務債務	—	—
数理計算上の差異	—	△91,220
その他	—	—
合計	—	△91,220

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△224,147	△315,367
合計	△224,147	△315,367

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	68%	71%
株式	29%	26%
現金及び預金	3%	3%
その他	—	—
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.80%	0.59%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	32,729	46,807
退職給付費用	7,955	13,009
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	—	—
その他	6,122	—
退職給付に係る負債の期末残高	46,807	59,816

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	46,807	59,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,807	59,816
退職給付に係る負債	46,807	59,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,807	59,816

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7,955千円 当連結会計年度13,009千円

## 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,894千円、当連結会計年度25,363千円でありました。

## 5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度95,935千円、当連結会計年度103,769千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	116,171	126,998
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708	146,473
差引額	△24,537	△19,475

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.44% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.54% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	80,189	110,489
賞与引当金	236,777	257,086
在庫評価損	9,103	11,375
未実現棚卸資産売却益	71,329	72,829
未払社会保険料	27,604	27,878
その他	40,568	28,375
繰延税金資産(流動)合計	465,572	508,035
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	14,689	5,654
退職給付に係る負債	13,397	14,431
退職給付に係る資産	△9,771	—
その他	7,656	8,808
繰延税金資産(固定)合計	25,973	28,894
繰延税金負債(固定)		
役員退職慰労引当金	108,123	117,057
ゴルフ会員権評価損	6,673	6,034
投資有価証券評価損	106,500	136,420
貸倒引当金	108,689	115,680
執行役員退職慰労引当金	17,759	22,854
その他有価証券評価差額金	△1,978,826	△2,944,975
外国関係会社未分配利益	△394,388	△462,896
退職給付に係る資産	△204,538	△336,694
その他	△115,906	△162,470
繰延税金負債(固定)合計	△2,345,913	△3,508,990

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が305,853千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24,440千円、その他有価証券評価差額金額が319,580千円、退職給付に係る調整累計額が10,722千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,899,277	3,184,257	—	21,083,534	—	21,083,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,262,967	—	—	1,262,967	△1,262,967	—
計	19,162,245	3,184,257	—	22,346,502	△1,262,967	21,083,534
セグメント利益	5,523,090	269,752	99,854	5,892,698	△1,070,115	4,822,582
セグメント資産	15,628,804	3,451,662	5,351,554	24,432,020	14,193,927	38,625,948
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	105,212	—	5,351,554	5,456,766	—	5,456,766
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,212,923	91,495	—	1,304,418	—	1,304,418

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,070,115千円には、セグメント間取引消去△176,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△893,533千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント資産の調整額14,193,927千円には、セグメント間消去△536,397千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額14,730,324千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,534,000	3,417,062	—	25,951,062	—	25,951,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,216,907	—	—	1,216,907	△1,216,907	—
計	23,750,907	3,417,062	—	27,167,970	△1,216,907	25,951,062
セグメント利益	8,075,875	364,930	279,270	8,720,077	△1,194,912	7,525,164
セグメント資産	20,073,607	3,978,428	5,468,039	29,520,076	19,920,892	49,440,969
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	125,802	—	5,468,039	5,593,842	—	5,593,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,294,270	181,457	—	2,475,727	—	2,475,727

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,194,912千円には、セグメント間取引消去△194,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,446千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額19,920,892千円には、セグメント間消去△458,356千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額20,379,249千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	320.13円	395.68円

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	32.68円	52.77円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,993,743	4,833,599
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,993,743	4,833,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,239	91,597,135

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	19,875,068	29.1
	メカトロニクス製品	3,955,192	0.9
北米	減速装置	1,381,915	15.0
	メカトロニクス製品	715,593	9.9
合 計		25,927,769	22.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	20,247,883	28.5	4,225,270	35.7
	メカトロニクス製品	3,391,360	△1.8	451,404	14.1
北米	減速装置	2,429,309	21.1	1,181,536	66.6
	メカトロニクス製品	1,418,721	28.6	328,254	80.6
合 計		27,487,275	23.1	6,186,466	40.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（％）
日本	減速装置	19,198,510	32.3
	メカトロニクス製品	3,335,490	△1.7
北米	減速装置	2,104,047	4.6
	メカトロニクス製品	1,313,015	12.0
合 計		25,951,062	23.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	3,567,617	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。  
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,611,569	3,417,062	3,356,468	8,385,100
II 連結売上高(千円)	—	—	—	25,951,062
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.2	13.2	12.9	32.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州……ドイツ  
(2) 北米……米国  
(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。